

令和3年12月2日

「ゼロカーボン北海道」タスクフォース・地方支分部局レベル会合（第3回）

資料 2

当面の取組事項について（案）

取組事項① 相談窓口の設置

取組事項② 北海道版脱炭素支援ハンドブックの作成

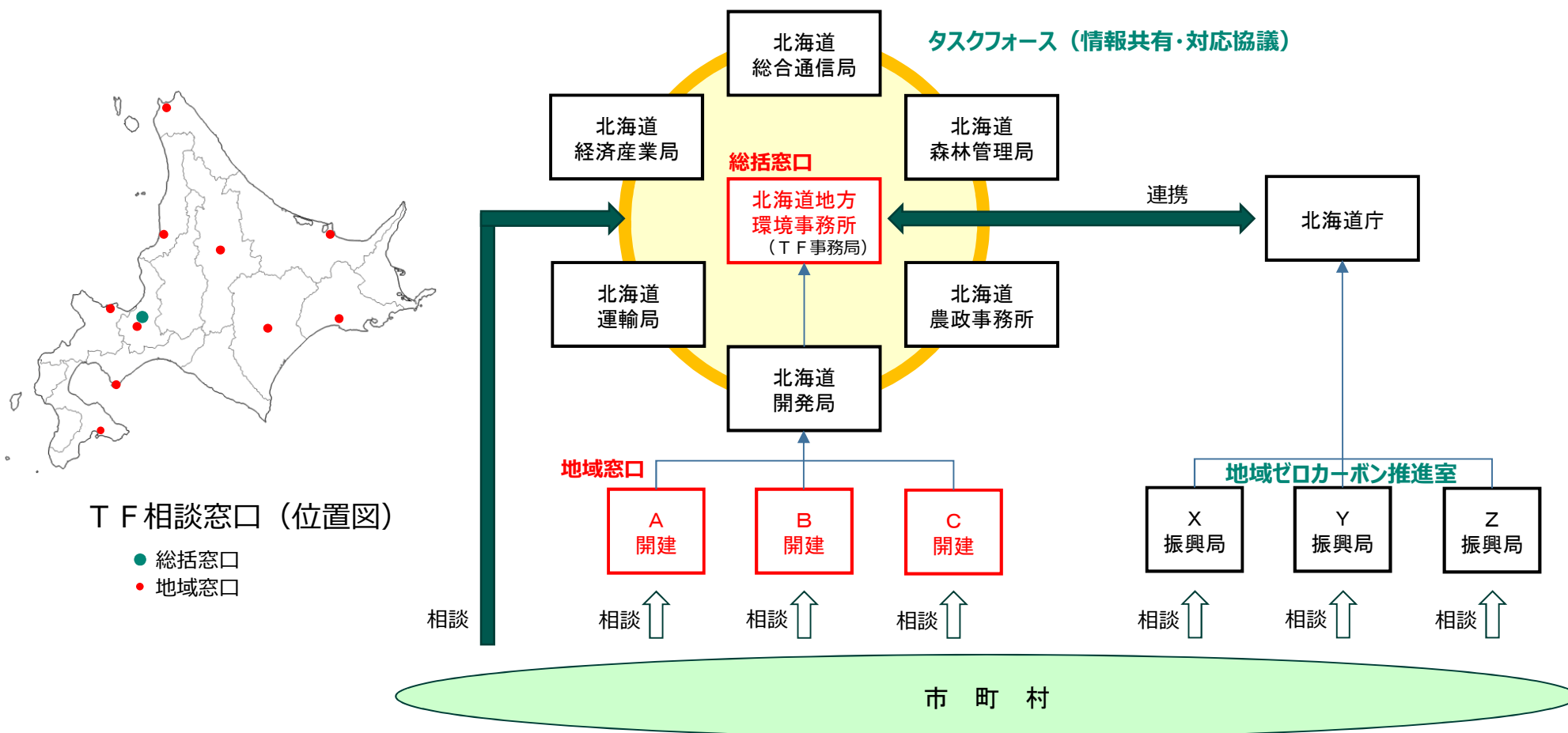
取組事項③ 個別プロジェクトに関するWG設置

取組事項① 相談窓口の設置（ゼロ北テラス）

- 北海道における脱炭素の取組を後押しすべく、「ゼロカーボン北海道」地方タスクフォースに市町村からの相談に対応する窓口を設置する。
- 北海道地方環境事務所が総合調整を担い、国のタスクフォース構成機関の総てに相談窓口を設置する。加えて北海道開発局の10開発建設部に「地域窓口」を設置する。日常業務での活用や相談しやすい地域などの観点から、タスクフォース構成機関の出先事務所等の総てにおいて対応可能。いずれの相談ルートであっても、受け付けた相談内容については、タスクフォース内で情報共有し、対応を検討した後、相談者に回答する。

※今般の設置する相談窓口は市町村向けのものであるが、企業や金融機関その他の団体からの相談については、経済団体等との連携も模索しながら、今後、対応を検討する。

タスクフォースの相談ルート（イメージ）



TF相談窓口（位置図）

- 総括窓口
- 地域窓口

取組事項② 北海道版脱炭素支援ハンドブックの作成

- 各地方支分部局の施策に加え、北海道庁の補助施策も含めて支援するハンドブックを作成する。
- 支援ツールの策定に当たっては、機関ごとの事業を単にとりまとめた短冊型ではなく、「取り組みたい事柄」に応じて検索が可能とするなど市町村が使いやすいように工夫する。

<課題認識>

- ・市町村の脱炭素の取組を効果的に支援していくためには、市町村の担当者が国や道の支援策を簡易に理解できることが重要であるが、現状、省庁横断的あるいは道も含んだ形での脱炭素に関する補助施策等についてとりまとめたものがない。
- ・また、導入したい再エネの種類、供給側・需要側、あるいは事業を進めるに当たった各フェーズ（構想・計画策定、事業実施など）に応じて、各地域が置かれた現状を踏まえて検索可能な支援ツールが存在しない。
- ・加えて、今般設置を予定している地域相談窓口を効果的に機能させるためにも、北海道地域で共通の脱炭素支援ハンドブックを創ることは重要。
- ・なお、「地域脱炭素ロードマップ」は各省庁横断的な議論を経た産物であり、ロードマップで掲げられた「脱炭素先行地域」の制度は、特定の個別事業のみならず、各省庁の施策を複合的に組み合わせながら地域の脱炭素を実現していくといったような面的な取組が期待されているところ。

<作成スケジュール>

- | | |
|---------------------|--|
| 令和4年4月頃 | 令和4年度版を公表
(第4回地方支分部局レベル会合) |
| 令和4年5月以降
令和4年8月頃 | とりまとめ方法・掲載方法の改善方法等について検討
次年度に向けた方針を議論
(第5回地方支分部局レベル会合) |

<フェーズごとに想定される相談内容>

フェーズ

構想段階

計画段階

体制構築段階

合意形成段階

事業実施段階

道内市町村

想定相談内容

- ・域内の再エネポテンシャルを知りたい
- ・どんな事業を実施すべきかわからない
- ・事業の進め方がわからない

想定相談内容

- ・計画策定の補助支援を受けたい
- ・地方支分部局から計画への助言を受けたい
- ・計画する各事業に活用できる制度を知りたい

想定相談内容

- ・人材派遣について相談したい
- ・各分野ごとの相談先を知りたい

想定相談内容

- ・合意形成の進め方について助言を受けたい

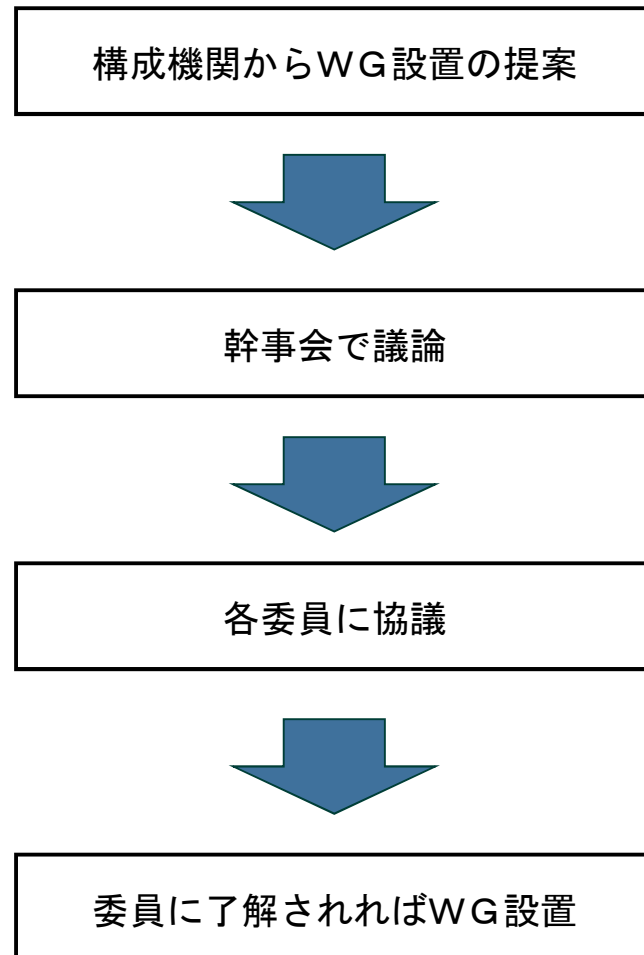
想定相談内容

- ・事業の効果について対外的に説明を行う際の助言を受けたい
- ・各事業を複合的にPRしていきたい

取組事項③ 個別プロジェクトに関するWG設置

- 地域相談窓口の設置の結果、様々な地域からの相談内容が蓄積されるに至った際に、個別分野において特定の部署で構成されるワーキングチームを設置して検討を進めた方が望ましいケースが出てくることも今後想定される。
- 幹事会で議論し、ワーキングチームが必要とされた場合は、地方支分部局レベル会合委員の了解のもと組織し、組織化後の最も近い日付で開催される地方支分部局レベル会合でその旨の報告を行うとともに、随時検討状況を報告するものとする。

(参考)「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた要望 (令和3年11月)



1. 「ゼロカーボン北海道」推進に向けた基盤づくり
 - (1) 再エネ導入に向けた送電網の強化、道外への送電設備の増強
 - (2) 地域の特色ある再エネの導入促進に向けた環境整備
 - (3) 洋上風力発電の早期導入
 - (4) 分散型エネルギーシステムの導入
 - (5) 環境負荷の少ない交通・物流基盤の構築
2. 地域の脱炭素化の推進
 - (1) カーボンニュートラルの推進に係る地方負担に対する財政措置
 - (2) 地域が行う脱炭素の取組への支援の充実
 - (3) 本道の特性を生かした実証事業の実施
 - (4) 農林水産業における脱炭素化の推進
 - (5) ものづくり産業における脱炭素化の推進
 - (6) 住宅・建築物の脱炭素化の推進
 - (7) 水素ステーション・急速充電設備の整備
 - (8) ゼロカーボンツーリズムの推進
 - (9) 地方公共団体の温室効果ガス排出量の算定への支援
3. 吸収源対策と気候変動の適応に関する取組の推進
 - (1) 二酸化炭素の吸収に資する活力ある森づくり
 - (2) ブルーカーボン拡大に向けた取組の推進
 - (3) 気候変動の適応に関する取組の推進
4. 「グリーン×デジタル」の一体的な推進
 - (1) 本道の特性を生かした次世代データセンターの誘致
 - (2) デジタル化による環境負荷の少ない観光の推進